

二〇〇五年三月議会 一般質問

二〇〇五年三月一日(火)

(二番目) 日本共産党 藤木くにあき

私は、日本共産党を代表して、市長に、三つの項目について質問いたします。
質問の第一は、市街地などの除雪対策についてです。

今年二月初めの積雪にあたって、早朝から、深夜まで、除雪作業に携わられた職員のみなさん、請負業者の従業員のみなさんに、心から敬意を表します。

一、さて、昨年に引きつづく今年の大雪によって、市街地の除雪対策が必要だと、多くの市民のみなさんから指摘されています。市長は、この問題を、どのように受けとめておられるのか、まず、お尋ねいたします。

二、ご承知のように、市街地も高齢者世帯が増えており、積雪地帯の除雪、融雪対策に学び、当面の除雪対策と長期的視野に立った、本格的な除雪、融雪対策を確立する必要があると考えますが、市長は、どのようにお考えなのでしょうか。

三、また、市街地以外の高齢者世帯に対する除雪対策も、徹底する必要があると考えますが、どのように考えておられるのか、重ねて答弁を求めるものです。

質問の第二は、合併後の本庁舎の分散化への対策についてです。

一、合併後は、市の本庁舎が八か所に分散することになり、市民のみなさんに大変不便をおかけすることになります。そこでお尋ねいたします。

市長は、本庁舎が八か所に分散することを、市民のみなさんに、どのような方法で、周知徹底させようと考えておられるのか、また、それに伴い、住民サービスが低下しないよう、どのような対策をとろうとしておられるのか、明確な答弁を求めるのです。
二、私は、市民のみなさんが、庁舎間を何度も行き来しなくて済むよう、各部局、課、係の連携を密にし、関連するサービスや業務について、親切に対応する必要があると考えますがどうでしょうか。

三、また、市役所の本庁も、別館も、県の合同庁舎も、駐車場に絶えず車がいっぱいある状況にあります。分散するそれぞれの庁舎について、駐車場の確保はできているのでしょうか。答弁を求めるものです。

質問の第三は、ケーブルテレビ事業の見直し（当面凍結）についてです。

一、不当な「三位一体改革」によつて、今、地方自治体の予算は大幅に削減されています。

私たち日本共産党は、こうした、小泉内閣の不当な削減に対し、膨大な軍事費やムダな公共事業の削減、大企業や大資産家に対する減税の見直しによつて、対応すべきだと提案しています。そして、その実現にむけ、多くの方々と、いっしょに全力をつくしています。

こうしたなかでおこなわれる、合併後の予算編成にあたっては、市民のくらし、福祉、教育 最優先の立場を貫かれる必要があると考えますが、現在の庄原市長として、どのようなお考えなのか、まずお尋ねいたします。

二、市民のくらしや福祉、教育を優先する立場を貫くには、投資的経費である大型建設事業の規模と内容、優先順位を見直し、福祉、教育関係の事業を重視する必要があると考えますが、市長は、どのようにお考えでしょうか。

特に74億円という、膨大な予算を必要とする、ケーブルテレビ事業については、当面凍結し、割安で実現できる、東城町や西城町がすでに導入しておられる、NTT回線を利用した、オプティック通信施設を整備すべきではないでしょうか。市長の明確な答弁を求め、私の質問いたします。